

9 保育の利用基準

番号	保護者(父母)の状況			利用基準指数	利用期間		
	類型	細目					
1	居宅外労働	外勤 居宅外自営	週5日以上勤務し、かつ、週40時間以上の就労を常態	50	最長就学前まで		
			週5日以上勤務し、かつ、週37時間以上の就労を常態	45			
			週4日以上勤務し、かつ、週35時間以上の就労を常態	40			
			週4日以上勤務し、かつ、週30時間以上の就労を常態	35			
			週3日以上勤務し、かつ、週25時間以上の就労を常態	30			
			週3日以上勤務し、かつ、週20時間以上の就労を常態	25			
			週3日以上勤務し、かつ、週16時間以上の就労を常態	20			
			月48時間以上の就労を常態	15			
2	居宅内労働	居宅内自営	週5日以上勤務し、かつ、週40時間以上の就労を常態	50	最長就学前まで		
			週5日以上勤務し、かつ、週37時間以上の就労を常態	45			
			週4日以上勤務し、かつ、週35時間以上の就労を常態	40			
			週4日以上勤務し、かつ、週30時間以上の就労を常態	35			
			週3日以上勤務し、かつ、週25時間以上の就労を常態	30			
			週3日以上勤務し、かつ、週20時間以上の就労を常態	25			
			週3日以上勤務し、かつ、週16時間以上の就労を常態	20			
			月48時間以上の就労を常態	15			
		内職	週4日以上、かつ、週30時間以上の就労を常態	20			
			月48時間以上の就労を常態	15			
3	出産障害	出産	出産前後の休養のため保育にあたるができない場合	15	5か月以内 (出産予定月を基準で前後各2か月以内)		
		疾病	入院1か月以上	常時病臥	50	最長就学前まで	
				精神性	精神障害者保健福祉手帳所持程度 上記以外の程度		50 30
			居宅内療養	一般療養	安静を要する状態(常時病臥に至らない程度) 通院加療を要する状態		30 20
				障害	身体障害者手帳1・2級、聴覚障害者3級以上、精神障害者保健福祉手帳所持、愛の手帳所持		50
					身体障害者手帳3級、聴覚障害者4級以下所持		30
		身体障害者手帳4級以下所持(聴覚障害を除く)	20				
4	介護	施設等付添	週5日以上、かつ、週30時間以上の付添い	50	最長就学前まで		
			週5日以上、かつ、週20時間以上の付添い	45			
			週4日以上、かつ、週24時間以上の付添い	40			
			週4日以上、かつ、週16時間以上の付添い	35			
			週3日以上、かつ、週18時間以上の付添い	30			
			週3日以上、かつ、週12時間以上の付添い	25			
		介護	重度障害者等の全介護 常時観察と介護(食事・排泄・入浴の介護)を必要とする場合(全介護を除く) 上記以外の場合	50 40 20			
5	災害	災害等による家屋の損傷、その他災害復旧のため、保育にあたるができない場合	50	最長就学前まで			
6	求職	就労内定 開業予定	週5日以上勤務し、かつ、週37時間以上の就労を常態	30	1か月以内		
			週4日以上勤務し、かつ、週35時間以上の就労を常態	25			
			週4日以上勤務し、かつ、週30時間以上の就労を常態	20			
			週3日以上勤務し、かつ、週25時間以上の就労を常態	15			
			月48時間以上の就労を常態	10			
7	その他	就学等 不存在等	求職のため、外出を常態	10	3か月以内		
			就学・技能習得等のため、保育にあたるができない場合	※①	最長就学前まで		
			死亡、離婚、行方不明、拘禁、離婚を前提とした別居等 前各号に掲げるもののほか、区長が明らかに保育が必要と認める場合	50 ※②			

備考(1) 就労・就学の時間には、通勤・通学時間は含まない。

(2) 就労日数・時間の算定にあたっては、契約時間等でなく、実績をもとに指数を算出することを基本とし、休憩時間は就労時間に含む。

(3) 保護者のそれぞれについて、本表より利用基準指数(50を限度とする)を求め、合算して当該世帯の指数とする。

(4) 介護は、三親等内の親族を対象とする。

(5) ※①は、番号1を準用する。就学等の予定は、番号6を準用する。

(6) ※②は、番号1～6を準用する。

(7) 世田谷区在住・在勤以外の方(転入予定者は除く)は、本表による利用基準指数は適用しない。

10 保育の調整基準

番号	条 件	調整基準指数	
1	生活保護世帯	+10	
2	ひとり親世帯（同居親族がいない。）又は父母不存在	+20	
3	ひとり親世帯で同居親族がいるが保育にあたることができない場合	+10	
4	父母のどちらかが単身赴任である世帯	+3	
5	就労実績が1年以上の場合	+2	
6	申込児の産休明け、又は育休明け予定の場合（4月1日入園希望者については1～3月中の復帰者を含む）	+5	
7	育休取得により、利用調整の対象となる保育施設・事業を一時退園し、育休明けに再入園の場合	+20	
8	保護者が申込児を自宅で保育している場合（産休・育休中は除く）	-6	
9	保護者が申込児を自宅外で保育している場合	-1	
10	就労内定者で1月中に就労開始する場合（4月1日入園予定に適用）	+3	
11	就労内定者で2月中に就労開始する場合（4月1日入園予定に適用）	+2	
12	就労内定者で3月中に就労開始する場合（4月1日入園予定に適用）	+1	
13	保護者が身体障害者手帳3級で、保育に著しく負担がかかる場合	+5	
14	保護者が身体障害者手帳4級以上、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳を所持している場合	+1	
15	同一世帯内に全介護が必要な重度の障害を有する世帯員（申込児は除く。）がいる場合	+2	
16	申込児が障害を有するために、通所施設に通所、または病院に通院し、保護者の就労が制限されている場合	+10	
17	入園希望月に申込児以外の子について産休中であり、その産休明けに続けて育児休業を取得する場合	-5	
18	同居の祖父母（65歳未満）その他親族等が申込児の補完的な保育を行うことができる状態にある場合	-6	
19	申込児（転園申込児を含む。）以外の兄弟姉妹（卒園予定児を除く。）が在園中又は同時申込み中の場合	+5	
20	申込児を保育室、保育ママ、認証保育所、ベビーシッター等の認可外保育施設に有償で預けていることを常態としている場合	0歳児クラス申込みの場合※	+5
		上記以外の場合	+6
21	申込児を別居親族（保護者の就労先以外）に有償で預けていることを常態としている場合	+1	
22	申込児を幼稚園に在園させることを常態としている場合	+1	
23	特別な事情による転園（兄妹別園・遠距離・転勤・転職・転居・転入・延長申込に伴うなど）	+3	
24	認定こども園在園児で、認定区分が1号から2号に切り替わり、引き続き同じ認定こども園のみの利用を希望する場合	+20	
25	年齢上限がある区内の保育所等（利用調整の対象となる保育施設・事業に限る。）の最終年齢クラスを卒園し、引き続き区内の保育所等の利用を申込み場合（卒園後の受け入れ先が確保されている場合を除く）	+20	
26	就労の証明・申告内容に対して、勤務実績又は収入実績に整合性がない場合	-10	
27	兄弟姉妹が在園児又は卒園児であって、当該児童に係る保育料または延長保育料のいずれかが保育の利用申込締切日現在、正当な理由なく3か月以上滞納されている場合	-20	
28	区外在住者（転入予定者を除く。）で勤務地が区内の場合	-10	

備考

- (1) 番号2、3、18は、住民票が分離されていても町丁目番号まで同一の場合は同居とみなす。
- (2) 番号4は、会社命令によるものとし、勤務証明書に始期と終期の記載が必要となる。勤務証明書に記載があっても該当しない場合があり、自営業や出張、自己都合の場合は該当しない。
- (3) 番号6は、申込児以外の産休・育休には適用しない。
- (4) 番号6と7は、重複適用しない。
- (5) 番号7は、育休開始日より前に、育休取得のため退園を届け出た場合に限る。
- (6) 番号7、19、23、25は、利用調整の対象となる保育施設・事業（居宅訪問型保育事業を除く）に限る。
- (7) 番号13は、利用基準指数の類型・細目が「障害」の場合にのみ適用する。
- (8) 番号13と14は、重複適用しない。
- (9) 番号16は、利用基準指数と合計した場合に50を超えるときは、その合計は50とする。
- (10) 番号17は、産休と育児休業の間に有給休暇等を取得することにより、実際に勤務に復帰しない場合にも適用する。
- (11) 番号20～22は申込締切日時点で産休又は育児休業から復職していることを条件とする。ただし、兄弟姉妹（双生児以上の同時申込以外）の同時申込はこの限りではない。ベビーシッター等とは、在宅保育サービス業を生業とする者や事業者を指す。また、重複して該当する場合は、預けている時間が一番長い預け先の指数を当該申込児の調整基準指数とする。
- (12) 番号20～22の常態とは、就労などの理由で保護者が保育にあたることができない時間と同程度の時間、申込児を預けている場合を指す。
- (13) 番号20と24、25は重複適用しない。
- (14) 申込児を友人・知人に預けている場合は、番号21を準用する。
- (15) 番号25は申込締切日時点で在園または卒園している場合に適用する。
- (16) 番号6、20～22、23に重複して該当する場合は、高位の指数をその世帯の調整基準指数とする。
- (17) 調整基準指数は、保護者からの申込に基づき必要な書類が提出された場合に適用する。
- (18) 世田谷区在住・在勤以外の方（転入予定者は除く）は、本表による調整基準指数は適用しない。

※ 番号20※印の項は、平成27年10月入園に係る入園選考（利用調整）時から適用する。

◎ 調整基準については、平成27年10月入園に係る入園選考（利用調整）時から世帯単位での適用から申込児ごとへの適用に変更となります。〈調整基準表網かけ項目（番号7～9、20～25）を適用する場合に限る〉

同一指数世帯の優先順位

優先段階	条 件
第一段階	調整基準番号25に該当する世帯
第二段階	保育の利用基準指数の高い世帯
第三段階	階層低位順（同一階層の場合は、所得割課税額低位順。必要な税資料の提出がない場合、最高階層として選考する。）
第四段階	申込児を有償で預けている期間の長い世帯（転園申込の場合は、適用しない）
第五段階	世田谷区に住民登録し、引き続き居住している期間が長い世帯（保護者のどちらか長い期間を適用）
第六段階	類型間の優先順位（①～⑨の順） ①不存在等 ②疾病・障害 ③居宅外労働 ④介護 ⑤居宅内労働 ⑥出産 ⑦就労内定・開業予定 ⑧求職 ⑨就学等